

第1 まちづくりの成果等について

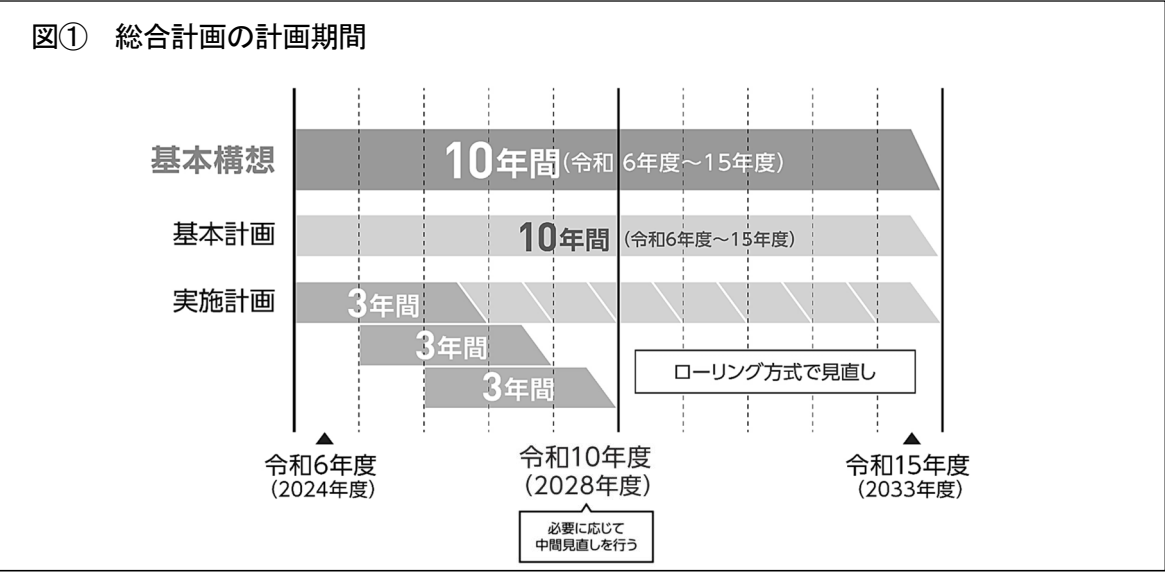
1 まちづくり報告書（主要施策報告書）とは

(1) まちづくり報告書（主要施策報告書）とは

第7次東海市総合計画は、東海市まちづくり基本条例に定めるまちづくりの基本理念のもと、東海市都市宣言〔平成22年（2010年）3月議決〕で掲げる「東海市らしさの創造と市民の夢の実現」に向けた長期的なまちづくりの指針であり、まちづくりの基本理念に沿って「協働・共創によるまちづくり」を推進する総合的かつ計画的な市政運営のための最も重要な計画です。（総合計画の計画期間は、図①参照）

第7次東海市総合計画では、5つの「めざすまちの姿」を実現するため22の施策を設定しており、定期的にその成果を、まちづくり指標の推移等により把握することで、本市のまちづくりがどの程度達成されたかを評価しています。

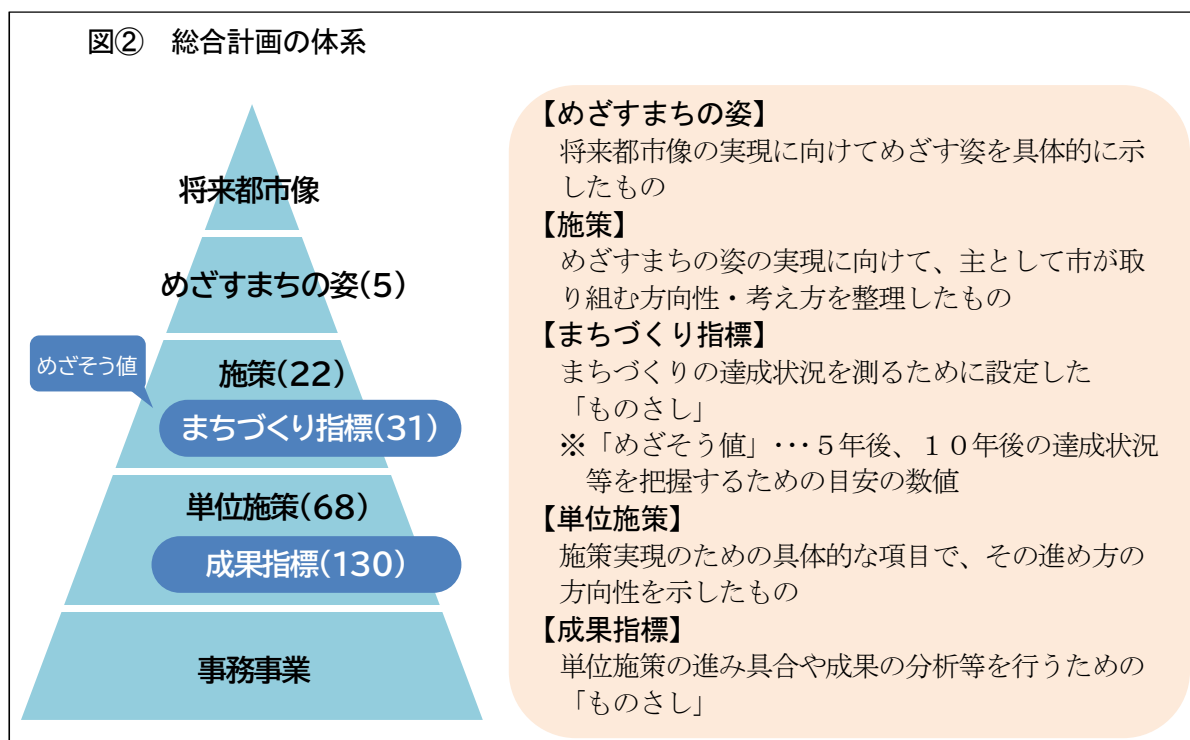
この「まちづくり報告書（主要施策報告書）」は、「めざすまちの姿」の実現に向けた取り組み状況（事業の活動結果や決算額）と、その成果等（まちづくり指標等の推移や施策等の評価結果）をまとめたものです。



(2) 総合計画の構成

第7次東海市総合計画では、人口減少や少子化・高齢化の進行などの東海市を取り巻く社会動向に適切に対応し、市民が望むまちづくりの歩みを一層確かなものとしていくために、めざす将来都市像を「ともにつながり 笑顔と希望あふれるまち とうかい」と定めています。この将来都市像の実現に向けて、5つの分野ごとに「めざすまちの姿」を掲げ、その実現に向けて施策、単位施策、具体的な取り組みでは事務事業を階層的・体系的に整理しています。あわせ

て、施策及び単位施策の成果等を把握するための「指標」を設定しています。(図②参照)



(3) 行政マネジメントサイクルによる総合計画の進行管理

第7次東海市総合計画では、まちづくりの達成状況を測るための「ものさし」として、主に市民アンケートで取得する「まちづくり指標」を設定し、基本計画の中間年次である令和10年度（2028年度）と、最終年次である令和15年度（2033年度）に、達成すべき目標値を定めています。

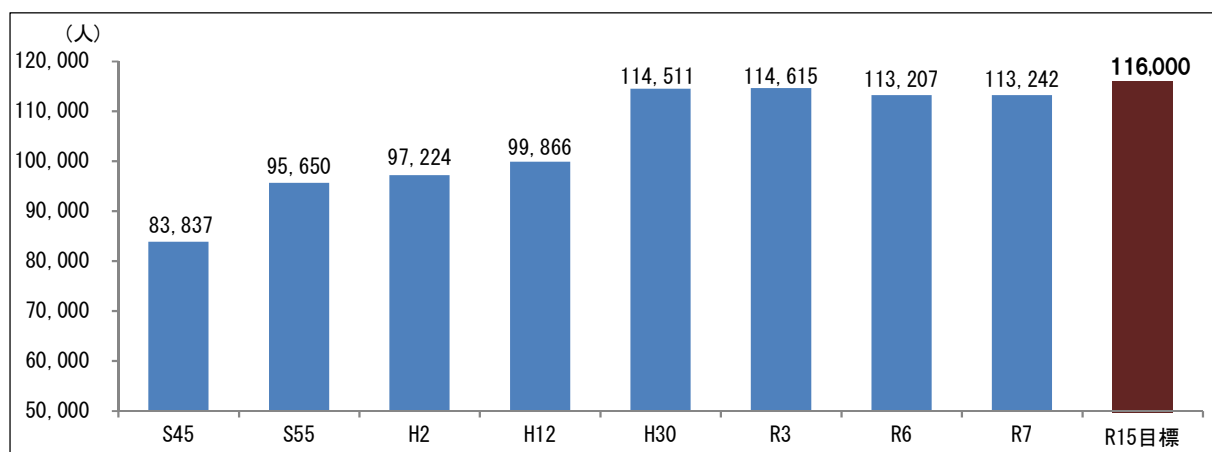
施策を推進するための具体的な手段である「単位施策」においても、行政等の取り組みの成果を測るための統計的な指標を中心とした「成果指標」を設定し、まちづくり指標とあわせて、まちづくりの進み具合をさまざまな角度で検証しています。具体的には、業務担当課は、成果志向の視点に立って、毎年、指標の動向などから、まちづくりの進み具合や施策・単位施策を評価します。また「めざすまちの姿」の実現に向けて、「順調でない」施策などについては、原因分析に基づく改善策を検討することで、目標の達成を目指します。

このように、P l a n（計画）→D o（実施）→C h e c k（評価）→A c t i o n（改善）のPDCAサイクルを活用した総合計画の進行管理を行い、成果の向上を図ります。

2 人口推移と財政状況

(1) 人口の推移

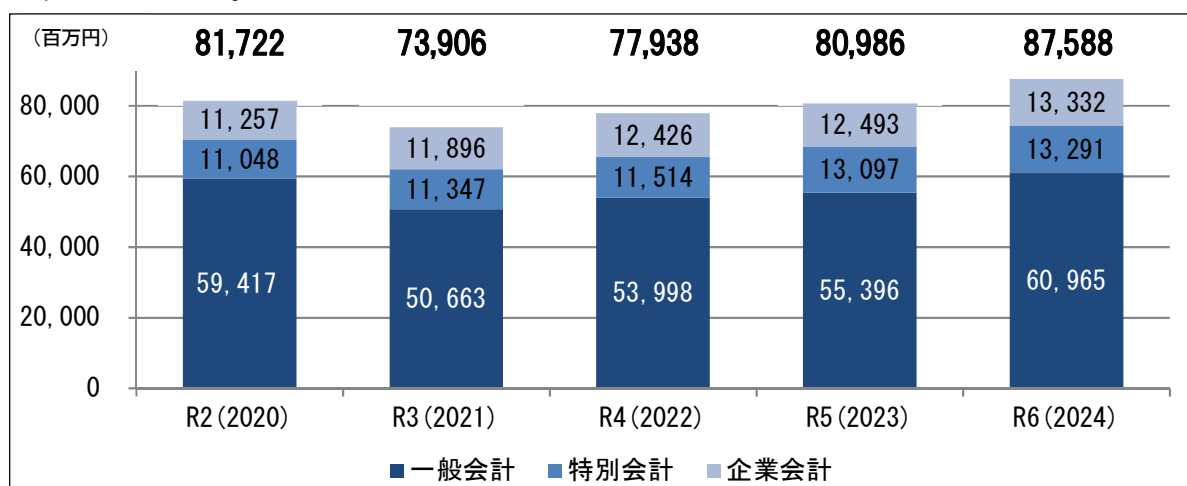
本市の人口は、市制施行前後の急激な人口増加が終わったあとは微増が続き、平成13年（2001年）に10万人を超え、平成30年（2018年）11月には115,000人に達しました。しかし、近年は転出超過による社会減及び死亡数が出生数を上回る自然減となりましたが、計画が開始した令和6年（2024年）の人口は11万3,207人、令和7年（2025年）4月1日現在の人口は11万3,242人と回復傾向になっています。



(2) 財政の状況

ア 決算額の推移

令和6年度（2024年度）は、脱炭素化に向けて、温室効果ガス排出量を削減する取り組みを推進するため省エネルギー診断、設備改修等に対して補助、子育て支援の充実を図るため、公立保育園等の第2子以降に係る保育料と副食費の無償化の実施、行政の防災体制を充実させるため、備蓄用物品を整備するなど総合計画に掲げる「ともにつながり 笑顔と希望あふれるまち とうかい」の実現に向けて、各種事業を実施し、一般会計の歳出では610億円の決算額となりました。



◆令和6年度（2024年度）各会計の決算

(単位 千円)

区 分		歳 入	歳 出	差 引
一般会計		66,189,560	60,965,140	5,224,420
特別会計		14,004,199	13,291,125	713,074
内 訳	国民健康保険事業特別会計	9,418,650	8,793,932	624,718
	後期高齢者医療事業特別会計	1,961,474	1,957,238	4,236
	太田川駅周辺土地地区画整理事業特別会計	1,617,139	1,616,970	169
	加木屋中部土地地区画整理事業特別会計	1,006,936	922,985	83,951
企業会計		11,266,948	13,331,942	△2,064,994
内 訳	水道事業会計	2,736,853	3,175,006	△438,153
	収益的収支	2,322,981	2,252,772	70,209
	資本的収支	413,872	922,234	△508,362
	下水道事業会計	8,530,095	10,156,936	△1,626,841
	収益的収支	5,053,854	5,097,382	△43,528
	資本的収支	3,476,241	5,059,554	△1,583,313
合 計		91,460,707	87,588,207	3,872,500

イ 財政運営指標（普通会計ベース）の推移

財政力の強弱を示すといわれる「財政力指数（3か年平均）」は、堅調な市税収入に支えられ、依然良好な数値を示しています。

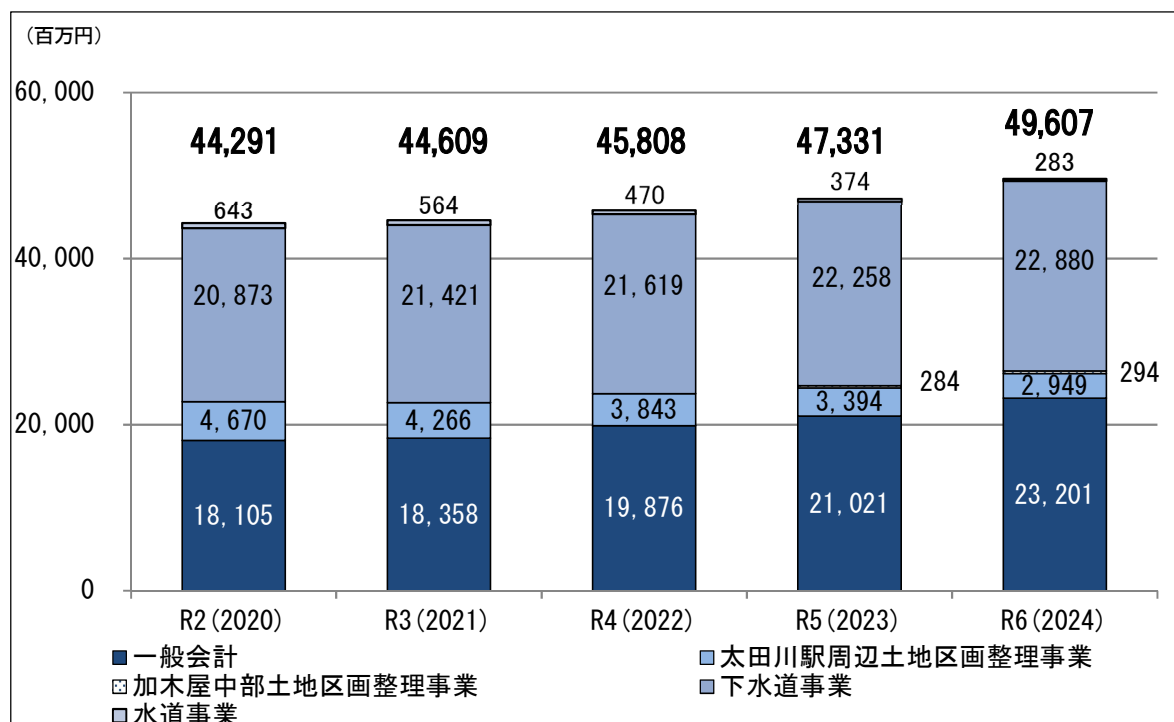
また、財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は、人件費、扶助費の増など経常経費充当一般財源等の増加により悪化しました。今後は、物価高騰や人件費等の上昇が見込まれることから、これらに充当する一般財源は増加しているものの、市税等の経常一般財源の大幅な増加は見込めないことから、数値の悪化が予想されます。

なお、歳出構造の硬直化を示す「実質公債費比率」は、災害復旧費等に係る基準財政需要額の減少に伴い、指標は悪化したものの、依然良好な数値を示しています。

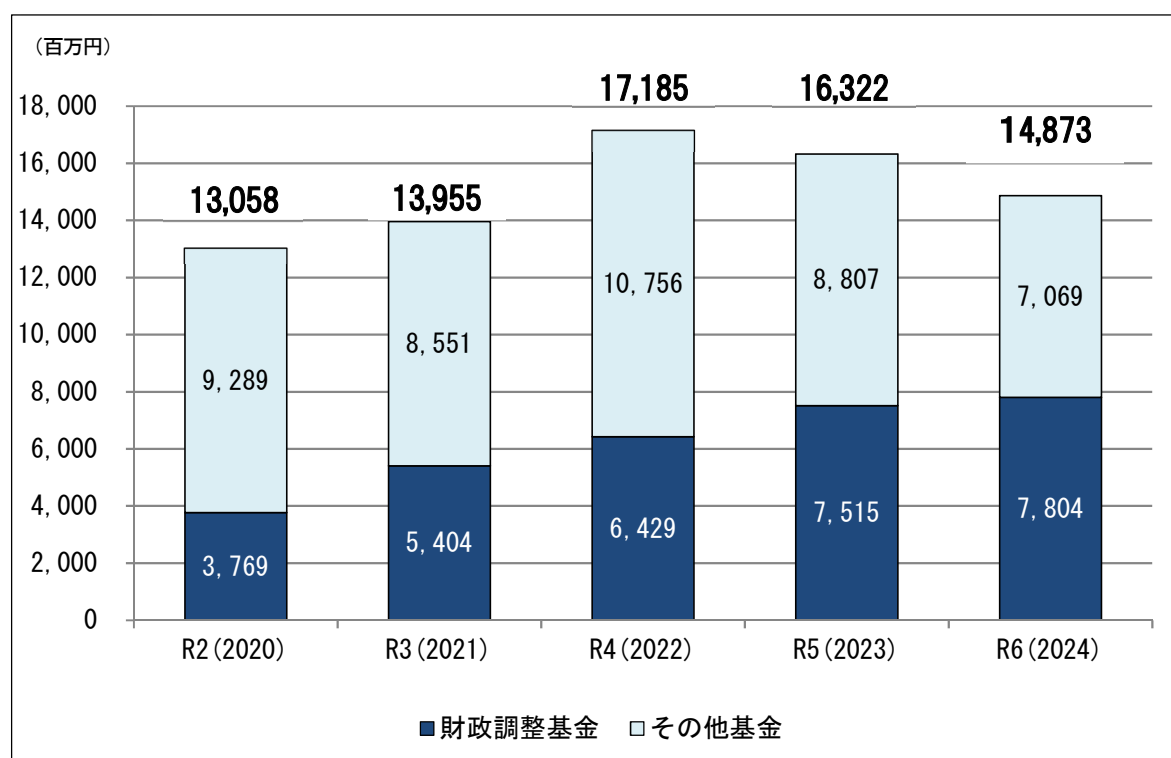
◆財政運営指標（普通会計ベース）

指標区分	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
財政力指数（3か年平均）	1.29	1.27	1.26	1.26	1.29
経常収支比率（%）	82.7	85.5	82.5	84.0	85.9
実質公債費比率（3か年平均）（%）	△0.1	△0.3	0.0	0.8	1.6

◆地方債残高の推移



◆基金総額の推移

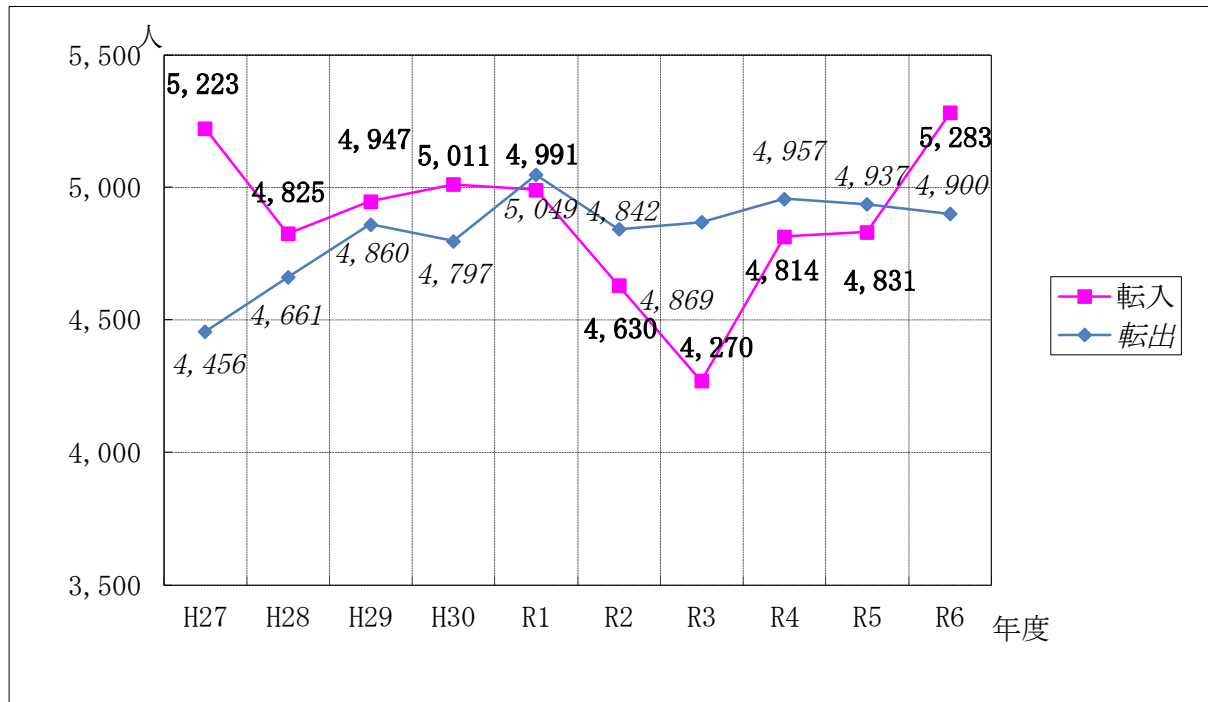


人 口・世 帯 の 推 移 状 況

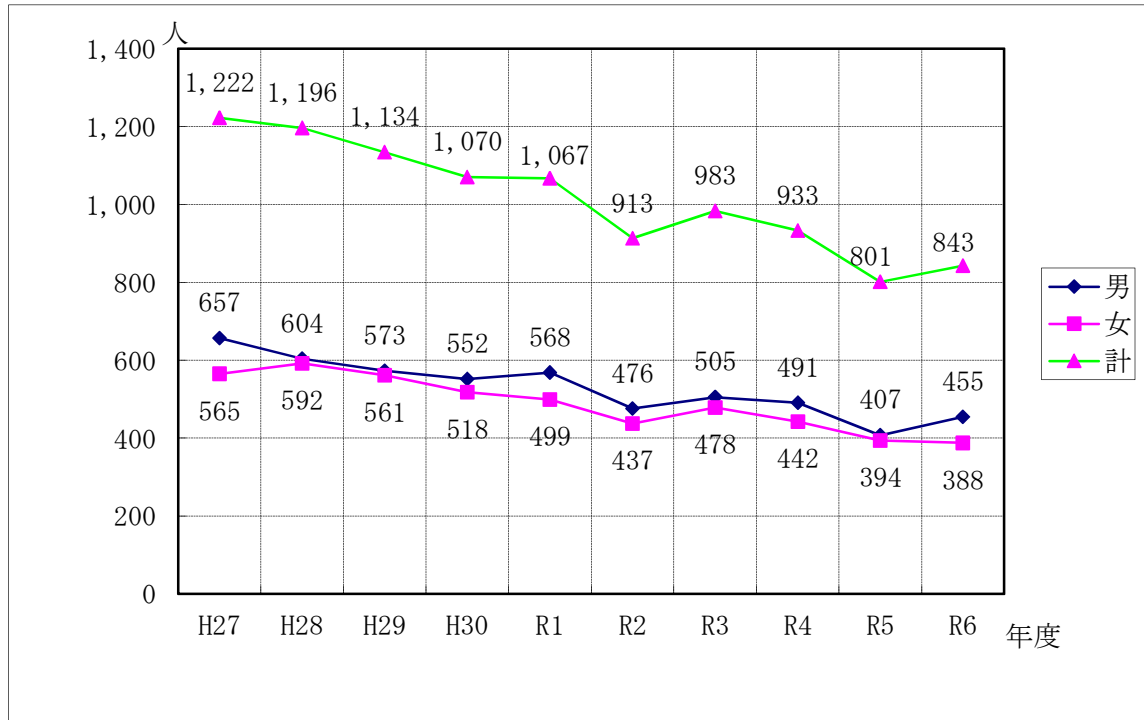
各年３月３１日現在

年	区分	人口（外国人登録を含む）（人）			世帯数
		男	女	計	（世帯）
平成28年（2016年）		59,548	54,179	113,727	48,787
平成29年（2017年）		59,711	54,459	114,170	49,403
平成30年（2018年）		59,857	54,654	114,511	49,991
令和元年（2019年）		60,004	54,823	114,827	50,600
令和2年（2020年）		60,079	54,815	114,894	51,045
令和3年（2021年）		59,875	54,740	114,615	51,458
令和4年（2022年）		59,419	54,512	113,931	51,397
令和5年（2023年）		59,156	54,416	113,572	51,708
令和6年（2024年）		58,869	54,338	113,207	52,036
令和7年（2025年）		58,808	54,434	113,242	52,620

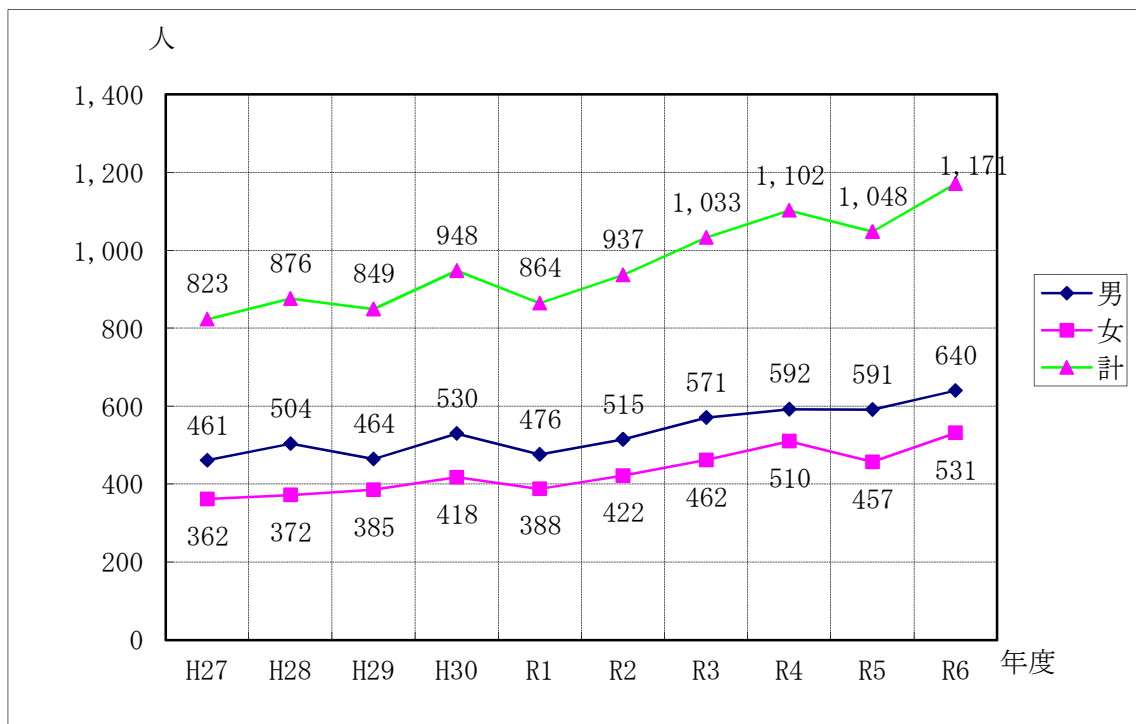
転入・転出状況（外国人登録を含む）



出生状況（外国人登録を含む）



死亡状況（外国人登録を含む）

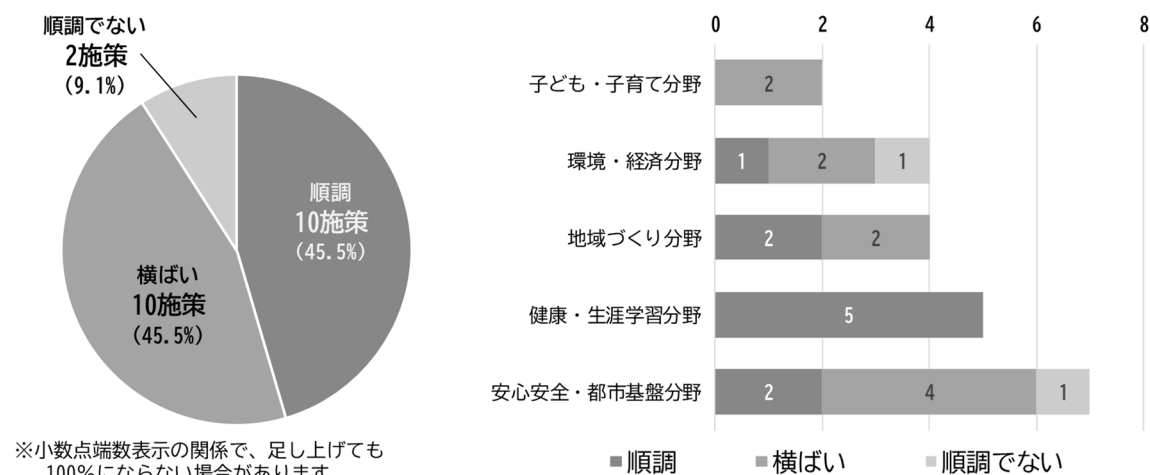


3 総合計画に基づくまちづくりに関する評価

(1) 施策の評価

めざすまちの姿の実現に向けて取り組む施策の評価では、22施策中、10施策（45.5%）が「順調」、10施策（45.5%）が「横ばい」、2施策（9.1%）が「順調でない」という評価となっています。健康・生涯学習分野は構成施策のすべてが「順調」となっています。

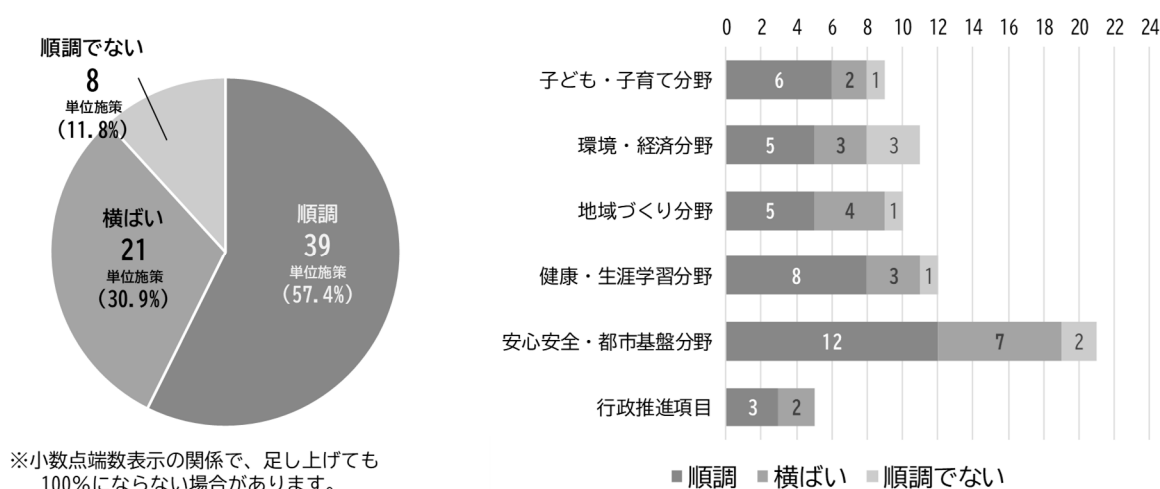
◆施策評価の状況 単位:施策数



(2) 単位施策の評価

施策を推進するための具体的な項目である単位施策の評価では、68単位施策中、39単位施策（57.4%）が「順調」、21単位施策（30.9%）が「横ばい」、8単位施策（11.8%）が「順調でない」という評価となっています。

◆単位施策評価の状況 単位:単位施策数



(3) まちづくり指標の状況

ア まちづくり指標の10年後めざそう値達成状況

22施策の成果を測る31のまちづくり指標のうち、10年後めざそう値を達成した指標は、計画初年度ということもあり、2指標となっています。

◆10年後めざそう値(令和15年度)を達成した指標

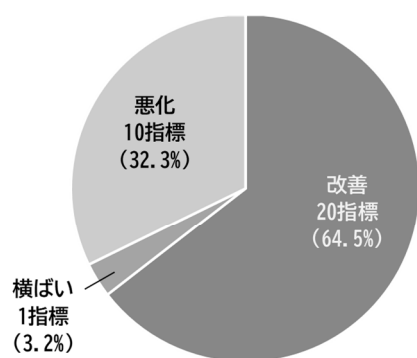
指標番号	指標名
0006	市民一人1日当たりのごみの排出量
0013	NPO・大学・企業との協働により実施している事業数

イ まちづくり指標の基準値からの進展状況

31のまちづくり指標のうち、20指標(64.5%)が基準値より「改善」、1指標(3.2%)が「横ばい」、10指標(32.3%)が「悪化」となっています。

「地域づくり分野」「健康・生涯学習分野」は、構成施策のすべてのまちづくり指標が基準値より改善しています。

◆まちづくり指標の状況(対基準値) 単位:指標数



※小数点端数表示の関係で、足し上げても100%にならない場合があります。

